



ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型) 愛称：USドリーム(毎月)  
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型) 愛称：USドリーム(年2回)

## 米国企業の収益動向と今後の株式市場見通し

- 2017年初来の米国株式市場は、政策期待よりも企業の増益期待がけん引役となり堅調に推移
- 米国株式市場を支えてきたのは好調な企業業績。一株当たり利益は、増益基調が継続すると予測
- FRBのバランスシート縮小は今後の市場の注目材料。今後も増益期待は市場を下支えすると期待
- 長期間に亘って米国株式市場は企業利益の伸びと共に上昇を続けており、企業の利益成長が原動力

### 2017年初来の米国株式市場は堅調に推移

2017年初来の米国株式市場は、良好な経済状況と堅調な企業業績を背景に堅調に推移し、S&P500指数は2017年8月7日には終値で過去最高値を更新しました(図1)。一方、米ドルの総合的価値を示す米ドルインデックスは、トランプ政権の先行きに対する不透明感の高まりなどを背景に、主要通貨に対して米ドル安が進行しています。

米世論調査会社ギャラップの調査では、トランプ大統領の支持率は就任直後の45%(2017年1月23日時点)から34%(2017年8月14日時点)へ低下し就任以来最低となりました。しかし、米国株式市場は、トランプ大統領の政権運営能力に対する不満の高まりにもかかわらず、堅調に推移してきました。米国株式市場は、トランプ政権への政策期待よりも、むしろ好調な企業利益がけん引役となって堅調に推移してきたと考えられます。

### 米国の企業利益は増益基調が継続すると予測

足元の米企業決算は、2017年第1四半期から第2四半期にかけて多くの企業が売上高と利益の双方で市場予想を上回り、好調が続いています。米国の企業収益が堅調な背景としては、米ドル安による米国のグローバル企業の収益改善、世界経済が安定感を増していることなど複数の要因が追い風となっています。

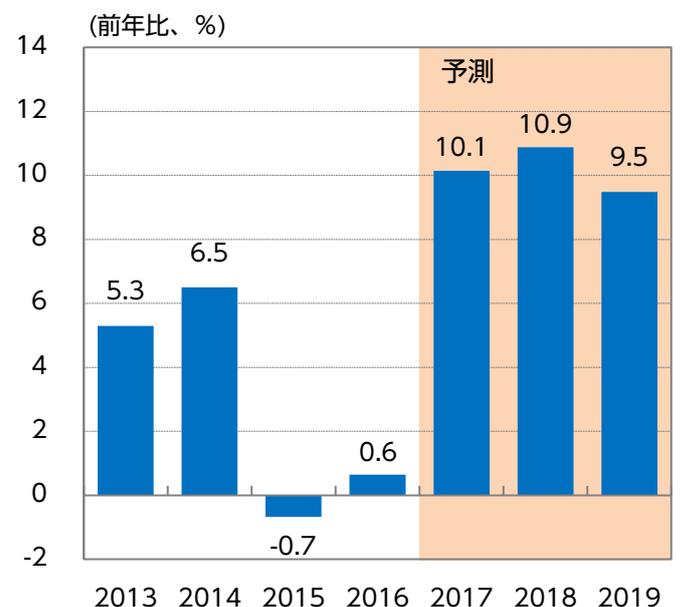
S&P500指数の一株当たり利益伸び率は通年で、2016年の前年比+0.6%(実績)から2017年の同+10.1%へと大幅に改善が予測され、2018年、2019年にかけてもさらに増加すると見込まれています(図2)。また、トランプ政権は税制改革の詳細計画を、9月に公表すると表明していますが、市場のトランプ政権への政策期待は後退しており、足元のアナリストによる業績予想には法人税減税はあまり織り込まれていない模様です。その為、税制改革の議論も今後の注目材料になっていくと考えられます。

図1：S&P500指数と米ドルインデックスの推移



(出所)ブルームバーグ  
(期間)2016年1月初～2017年8月25日  
米ドルインデックス：ICE(インターコンチネンタル取引所)のデータ

図2：S&P500指数の一株当たり利益伸び率



(出所)ファクトセット、(期間)2013年～2019年 (年)  
※予測は2017年8月25日時点

### 今後、FRBはバランスシートの縮小を行う見込み

米連邦準備制度理事会(FRB)は、2008年の金融危機を受けて、金融システムの安定化と景気下支えのため、量的金融緩和を実施しバランスシートを拡大させてきました(図3)。金融危機以降の米国株式市場は、FRBの積極的な量的金融緩和によって支えられてきた面が大きいと考えられます。

FRBは2014年10月に量的金融緩和を終了し、バランスシートを維持してきましたが、現在、バランスシートの縮小開始を検討しています。市場では、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で縮小が開始される観測が台頭し始めており、バランスシートの縮小の動向が注視されています。

一方、米国株式市場はFRBが2015年12月から利上げに転換する中でも、上昇を続けてきました。2016年以降の米国株の上昇は量的金融緩和よりも企業業績など他の要因が大きく作用していると考えられます。

### 米国企業の増益期待が米国株の下支え要因

S&P500指数が2016年末から2017年7月末まで上昇する中、S&P500指数の予想PER(株価収益率)は米国企業の増益期待が増し、年初から18倍前後で安定して推移しており、米国株の過熱感は限定的に留まっています。S&P500指数は、予想PERが米国企業の増益期待によって同じ18倍の水準で推移した場合、今後も株価の上昇が期待されます(図4)。

### 米国株上昇の原動力は企業の利益成長

長期的な米国株と利益の推移を1960年末から振り返ってみると、米国株は企業利益の成長と共に上昇し続けてきたことがわかります(図5)。1960年末から2017年7月末までのS&P500指数は42.5倍上昇した一方、EPS(一株当たり利益)も37.5倍に拡大しています。米国株式市場は、企業業績の拡大と共に過去の幾多の危機を乗り越えて成長を遂げ、企業利益の拡大を原動力として上昇を続けてきました。

足元の米国株式市場は、トランプ政権への先行きの懸念や地政学リスクの高まりなどが意識された地合いになっていますが、今後も先行き好調な企業業績などに下支えされながら、堅調に推移していくことが期待されます。

図3：FRBのバランスシートの内訳

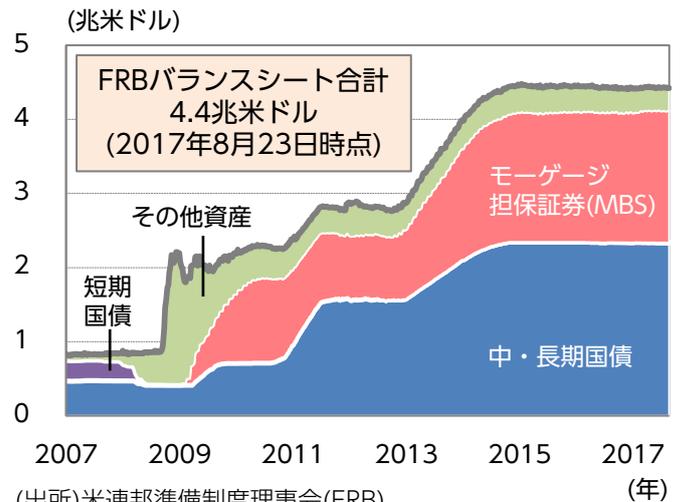


図4：S&P 500指数と12ヵ月先予想PERの関係



図5：S&P500指数と利益の上昇率の推移



## ファンドの特色

- ①米国株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
  - ②米国株式等の実質的な運用はレッグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。
  - ③「毎月決算型」と「年2回決算型」があります。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
MLP投資リスク		ファンドが実質的に投資するMLPは、主として天然資源に関連する事業に投資するため、MLPの価格は、当該事業を取巻く環境・市況の変化ならびに金利変動等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。MLPに関する法制度(税制等)の変更により収益性が低下する場合、MLPの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

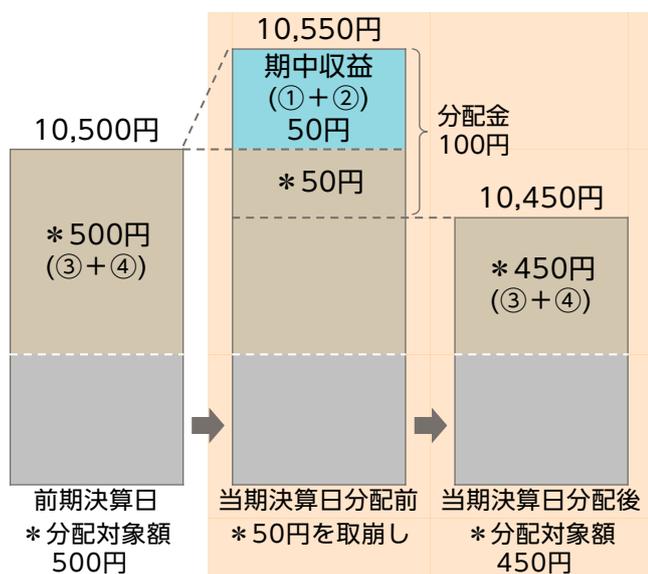
ファンドで分配金が支払われるイメージ



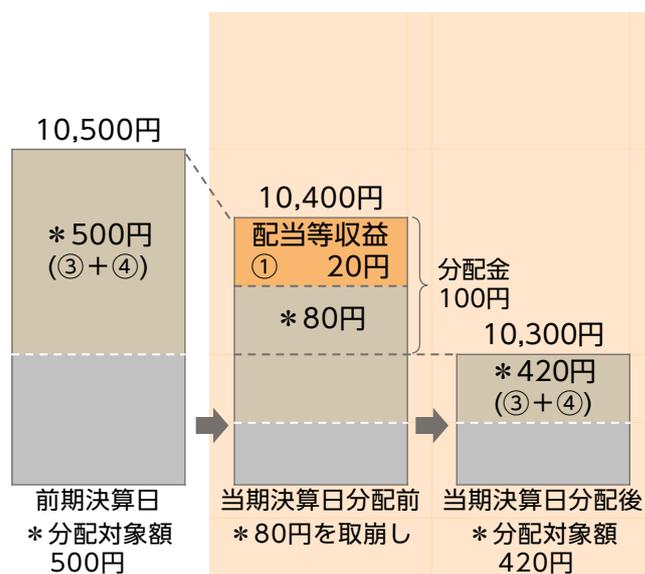
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



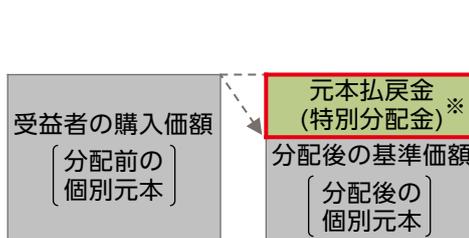
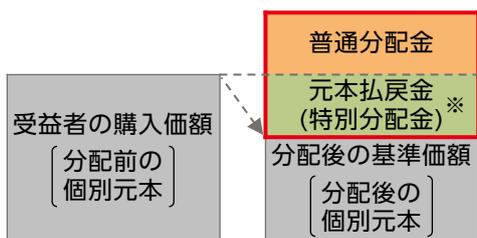
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。  
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
スイッチング	「毎月決算型」と「年2回決算型」との間でスイッチング*が可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※ スwitchingとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。 ● 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2023年2月17日まで(設定日:2013年7月10日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月決算型:毎月28日 年2回決算型:6・12月の各28日 ● 該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「毎月決算型」は年12回、「年2回決算型」は年2回の決算となります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.24%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金時	信託財産 留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 指定投資信託 証券	LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用) 年率0.6264%(税抜0.58%) ニッセイマネーマーケットマザーファンド ありません。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に <b>年率1.8792%(税抜1.74%)程度</b> をかけた額となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするLM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。  
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
とうほう証券株式会社(※1)	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社常陽銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社東京都民銀行		○	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東邦銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北陸銀行(※2)		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社八千代銀行		○	関東財務局長(登金)第53号	○			

※1「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。※2「年2回決算型」のみのお取扱いとなります。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

### <当資料で使用している指数について>

- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	